NOMURA

マンスリーレポート

世の中を良くする企業ファンド
（野村日本株ESG投資）

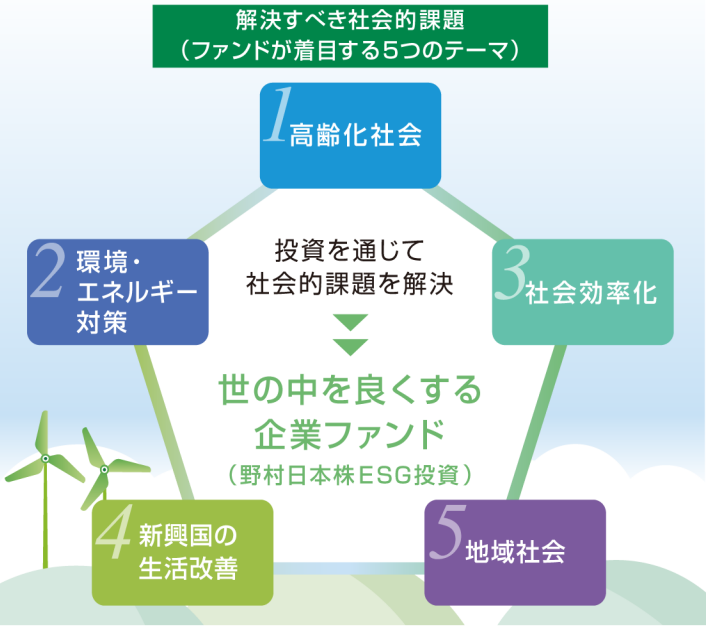
追加型投信／国内／株式

2025年6月30日
（月次改訂）

ファンドは、「社会的課題の解決」と「投資リターンの獲得」の両立を目指し、ESG投資を行ないます。

- □ SDGs※1やESG※2などに係る社会的課題の解決へ取り組みながら利益成長が期待される日本企業の株式に投資します。
- □ 運用調査体制の中に、ESGスペシャリストを擁する本格的なESGファンドです。

※1 SDGsとは持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)のことをいいます。
※2 ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。



個別銘柄の紹介 ―第一生命ホールディングス―

（2025年6月30日 現在）

【当ファンドでの着目点】 第一生命ホールディングス（以下、同社）は、日本で最初の相互会社として1902年に設立されました。2010年の株式会社化と上場、2016年の持株会社体制への移行など、なお相互会社が多い日本の生命保険業界の中では先進的な取り組みを進めてきた企業グループです。同社は保険事業を通じて顧客の生涯にわたって発生しうる様々な（医療・介護・就労など）リスクを引き受けることで顧客のウェルビーイング（健康で幸福な状態）に貢献する「世の中を良くする企業」と捉えています。国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の中では、SDGs3「すべての人に健康と福祉を」などに同社は貢献できると考えます。

画像はイメージです

【ESG面で評価できるポイント：「グローバルトップティアに伍する保険グループ」に向けたガバナンス整備】 2023年、同社CEOに就任した菊田氏は、時価総額を2026年度までに当時の2倍強の6兆円、2030年度に4倍の10兆円に伸ばし、グローバルトッププレイヤーと肩を並べるという目標を掲げました。現在の中計最終年度である2026年度に向けた最重要課題としては、前中計から取り組んできた「資本コストを安定的に上回る資本効率の実現」を掲げています。そのためには、2026年度に4,000億円のグループ修正利益、10%の修正ROE（株主資本利益率）を達成することが必要としています。同社のガバナンス・執行体制としては、外部起用を含めCxO（最高責任者）を持株会社で多数指名すると同時に4つの事業オーナーによるマトリクス型のガバナンス体制への整備を進めています。日本の生命保険業界は資本賦課が高い貯蓄型保険を安易に販売する傾向にありますが、同社はこういったガバナンス体制を構築し資本コストへの規律を守ることで、貯蓄型保険の安易な販売競争に参加せずROEを高める努力をしています。当ファンドではこのようなガバナンス面の取り組みを高く評価しています。

上記の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
（出所）ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
（注）当資料はファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

世の中を良くする企業ファンド
（野村日本株ESG投資）

追加型投信／国内／株式

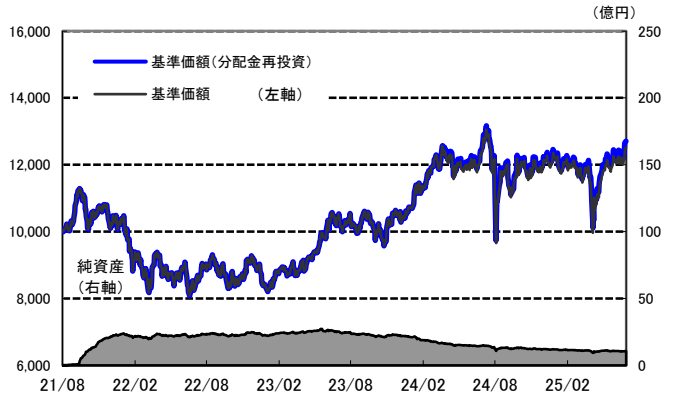
2025年6月30日
（月次改訂）

運用実績

2025年6月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	12,521 円
純資産総額	10.8 億円

※分配金控除後

●信託設定日　2021年8月3日
●信託期間　無期限
●決算日　原則 3月24日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	2.7%
3ヵ月	9.5%
6ヵ月	2.9%
1年	2.1%
3年	52.4%
設定来	27.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来= 2021年8月3日 以降

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2025年3月	80円
2024年3月	100円
2023年3月	0円
2022年3月	0円
－	－
設定来累計	180 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2025年6月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	98.8%
東証プライム	98.8%
東証スタンダード	－
東証グロース	－
その他	－
株式先物	－
株式実質	98.8%
現金等	1.2%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	23.3%
保険業	9.8%
化学	8.8%
サービス業	8.4%
卸売業	6.7%
その他の業種	41.7%
その他の資産	1.2%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2025年6月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	5.2%
日立製作所	電気機器	東証プライム	4.9%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	4.1%
東京海上ホールディングス	保険業	東証プライム	4.1%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	4.1%
第一生命ホールディングス	保険業	東証プライム	4.0%
富士通	電気機器	東証プライム	4.0%
中外製薬	医薬品	東証プライム	3.7%
豊田通商	卸売業	東証プライム	3.6%
リクルートホールディングス	サービス業	東証プライム	3.4%
合計			41.2%

組入銘柄数 ： 43 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

世の中を良くする企業ファンド
（野村日本株ESG投資）

追加型投信／国内／株式

2025年7月
（月次改訂）

先月の投資環境

○ 6月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が月間で1.83％上昇し、月末に2,852.84ポイントとなりました。

○ 6月の国内株式市場は上昇しました。月初は、米中貿易摩擦に対する懸念から下落して始まりました。その後は、米中首脳の相互関税に関する電話会談を受けて貿易摩擦に対する懸念が後退したことなどで反発しましたが、中旬に入り、イスラエルとイランの軍事衝突の報道を受けた中東情勢を見極める動きなどから、一進一退の推移となりました。下旬に入ると、イスラエルとイランの停戦合意の報道を受け中東情勢の緊張緩和が好感されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ期待が高まったことなどから上昇に転じました。月末にかけても、投資家心理の改善が進みTOPIXおよび日経平均株価ともに年初来高値を更新し、月間でも上昇しました。

○ 東証33業種で見ると、主要企業の新商品の販売状況が好感されたその他製品など22業種が上昇しました。一方で、関税引き上げ影響への懸念が高まった輸送用機器など11業種が下落しました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は課税前の数値で表示しております。）

○ 当ファンドの月間騰落率は2.74％の上昇となりました。参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は1.96％の上昇となり、ファンドは0.78ポイント上回りました。主な要因として、半導体製造装置を製造する電気機器株の値上がりがプラスに寄与しました。

○ 主な売買は、個人や法人に対する金融サービスの提供を通じてSDGs11「住み続けられるまちづくりを」やSDGs17「パートナーシップで目標を達成しよう」などに貢献し、金利の上昇や手数料ビジネスの拡大を通じて中期的に高いROEが継続すると判断した銀行業株を買い増しました。一方で、中期的に高いCFROIC（投下資本キャッシュフロー率）が継続する見通しに変化はないものの、相対的に株価が堅調に推移していた電気機器株を一部売却しました。

今後の運用方針（2025年6月30日現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○ 日本経済は、米国の追加関税の影響による景気下押しが懸念されます。2025年春闘での高い賃上げ率の波及効果や、政府のガソリン補助措置などのエネルギー支援策によるインフレ率押し下げなどから、今後の実質賃金は改善を見込んでいます。個人消費は堅調に推移するとみていますが、トランプ米政権による追加関税などの経済政策の影響については引き続き注意が必要です。日銀は、6月の金融政策決定会合で政策金利の現状維持と2027年3月までの長期国債買い入れ減額計画を決定しました。植田日銀総裁は2025年後半の経済指標悪化の可能性に言及しており、日銀は当面利上げを決定しにくい状況です。2026年春以降の利上げが想定されますが物価上振れにより利上げ時期が前倒しとなる可能性もあります。当社では2025年の日本の実質GDP（国内総生産）成長率を前年比+0.9％と予想しています。

○ ここ数年にわたる地政学的リスクの高まりや世界的な金融引き締めにより世界経済の回復は緩慢な状態が続いています。トランプ米政権による追加関税などの保護主義的政策が付け加わる事で事業環境の不透明感は当面継続すると考えます。このような環境下、安定した利益創出を可能とする企業の事業執行力が市場に問われていくと考えます。当面は、ファンドが注目する企業のこのような能力を注意深く確認していく方針です。中期的には、AIやDX（デジタルトランスフォーメーション）による働き方や生産性の変化、地政学的リスクの高まりによるエネルギー、原材料、重要部品などに関わる経済安全保障政策の変化、日米欧の環境政策の変化など社会構造の変化が事業機会となる企業を調査・発掘していきたいと考えております。

○ 当ファンドの保有銘柄群は事業執行力が高く、今後の安定的な利益成長が投資リターンに結びつくと考えております。更に昨今のESG(環境・社会・企業統治)重視の流れを受け、製品やサービスの社会的価値を認められた上での事業拡大が重要になっており、保有銘柄群の投資魅力は高いと考えております。引き続き、中長期での企業の社会的価値創造の度合いと将来的に実現できるCFROICを見極めつつ、短期的な株価の過剰反応に対しては適宜リバランス（投資比率の再調整）を行なうことで、中期でのリターン向上に注力してまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

世の中を良くする企業ファンド
（野村日本株ESG投資）

追加型投信／国内／株式

2025年7月
(月次改訂)

組入上位10銘柄の解説

2025年6月30日現在

	銘柄	解決すべき社会的課題	組入銘柄解説/社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント
1	ソニーグループ	地域社会	ゲーム、映画、音楽、アニメなどで世界有数のプラットフォーム（基盤）やIP（知的財産）を持つエンターテイメント企業。
			様々なデジタルコンテンツ（創作物）やクリエイター（創作者）を積極的に育成し、人々に娯楽や感動を届けることで、世界の文化の発展とクリエイターの夢の実現に貢献できることを評価している（SDGs4「質の高い教育をみんなに」）。このような特徴を持ったエンターテイメント事業の成長により、中期的に高いCFROICを継続できると判断している。ゲーム、映画、音楽、アニメなどを持つ独自の立ち位置により、クリエイターには多種多様な活躍の場を提供でき、さらにそれぞれの事業の組み合わせにより、所有するIPの価値を最大化させながら持続的な利益成長を実現できると考えている。
2	日立製作所	社会効率化	「IoT（モノのインターネット）時代のイノベーションパートナー」を目指し、社会イノベーション（技術革新）事業を加速する電機メーカー。
			オペレーショナルテクノロジー（制御・運用技術）、IT（情報技術）、プロダクト（製品）の3つの強みを生かしたデジタル基盤LumadaによりSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」や、再生可能エネルギーの拡大に必須である送配電網によりSDGs7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献できることを評価している。これらの成長により、中期的に高いCFROICを継続できると判断している。これら事業の環境や社会への貢献性と成長性だけでなく、事業ポートフォリオを現在の形に変革し、収益性を改善させてきた経営の実行力もガバナンス面で評価している。
3	三井住友フィナンシャルグループ	環境・エネルギー対策	銀行業を中心に金融サービスに係る事業を行なうグループ。
			個人や法人に対する金融サービスの提供を通じてSDGs11「住み続けられるまちづくりを」やSDGs17「パートナーシップで目標を達成しよう」などに貢献し、金利の上昇や手数料ビジネスの拡大を通じて中期的に高いROEが継続できると判断している。Oliveなどのデジタルを通じた金融サービスの提供、サステナブルファイナンスやトランジションファイナンスなど気候変動への取り組みにも注目している。
4	東京海上ホールディングス	環境・エネルギー対策	損害保険事業や生命保険事業を手掛けるグループ。
			損害保険事業では顧客の災害リスクを引き受け、防災や減災にも取り組むことでSDGs13「気候変動に具体的な対策を」に貢献できることを評価している。他社に先駆けて2000年代から海外保険会社のビジネスモデルを独自に研究し、慎重な買収・統合戦略を進めてきた。それにより国内損害保険事業に集中していた事業リスクに対して分散効果を効かせながら海外事業の利益を拡大してきた点をガバナンス面で高く評価している。海外利益の拡大などにより中期的に高いROEが継続できると判断している。
5	東京エレクトロン	社会効率化	世界的に高シェア製品を多数抱える半導体製造装置メーカー。
			高速化や低消費電力化など更なる技術革新が求められている半導体において、その製造技術を担うことによりSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」やSDGs13「気候変動に具体的な対策を」などに貢献し、中期的に高いCFROICが継続できると判断している。更に顧客やパートナー企業と連携し、半導体製造時の環境負荷低減に取り組んでおり、当社の新技術は顧客から高い評価を受けている。これら新技術などによる高付加価値な製品・サービス提供による業績拡大に注目している。

（出所）「組入銘柄解説/社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
（注）当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

組入上位10銘柄の解説

2025年6月30日現在

	銘柄	解決すべき社会的課題	組入銘柄解説/社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント
6	第一生命ホールディングス	高齢化社会	生命保険事業などを手掛けるグループ。
			生命保険事業を通じて顧客の生涯にわたって発生しうるリスクを引き受け、SDGs3「すべての人に健康と福祉を」などに貢献し、米国での成長や高い資本規律を持った経営戦略を通じて中期的に高いROEが継続できると判断している。海外事業において、顧客の資産形成に資するために貯蓄性保険商品のラインナップの拡充の実施やデジタル技術の活用によって保険金請求手続きの効率化などを進めており、着目している。
7	富士通	社会効率化	情報通信技術分野において、プロダクトからソリューションまで総合的に提供するシステムインテグレーター。
			システム開発やITソリューションサービスの提供を通じて、SDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」やSDGs11「住み続けられるまちづくりを」などに貢献し、オファリングと呼ばれる目的に応じてハードウェア、ソフトウェア、サービスを組み合わせたパッケージの売上拡大を通じて中期的に高いCFROICが継続できると判断している。
8	中外製薬	高齢化社会	スイスにあるロシュ社傘下の製薬企業。
			ロシュ社との協働のもと、革新的なバイオ（生物学的）医薬品の提供によりSDGs3「すべての人に健康と福祉を」や、世界トップクラスの抗体改変技術を持つことからSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」などに貢献できることを評価している。革新的かつ収益性の高い自社創薬品の拡大により、中期的に高いCFROICを継続し、利益成長できると判断している。ロシュ社との戦略的提携により、経営の独自性を保ったまま抗体技術の進化や販売戦略の強化ができていることをガバナンス面で高く評価している。
9	豊田通商	新興国の生活改善	トヨタ系の総合商社。アフリカ事業や再生可能エネルギー、自動車事業などが特徴的。
			アフリカ事業や再生可能エネルギー事業、自動車電装化関連事業などを手掛け、SDGs8「働きがいも経済成長も」やSDGs13「気候変動に具体的な対策を」などに貢献し、中期的に高いCFROICが継続できると判断している。同業対比でもこれら社会的課題解決に貢献する事業に特に注力しており、利益成長が可能であると考えている。他の総合商社と異なり化石燃料関連事業がわずかであることや、電気自動車用のバッテリーに欠かせないリチウム関連の事業を持つことにも注目している。
10	リクルートホールディングス	地域社会	世の中にある様々な不満・不便・不安を解消し、ユーザーが多様な選択肢の中から自分に合った選択肢を選べる世界を目指す情報サービス提供企業。
			雇用創出の促進や情報の非対称性の解消を支援することで、SDGs8「働きがいも経済成長も」やSDGs9「産業と技術革新の基盤をつくろう」などに貢献できることを評価している。提供サービスの高い競争力や成長性により、中期的に高いCFROICを継続できると判断している。2030年までに「就業に掛かる時間を半減する」や「障壁に直面する3,000万人の採用を実現する」という目標を掲げており、事業の競争力に直結する社会的課題解決の取り組みとして評価している。

（出所）「組入銘柄解説/社会的課題の解決と利益成長を両立させるポイント」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
（注）当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

世の中を良くする企業ファンド
（野村日本株ESG投資）

追加型投信／国内／株式

2025年6月30日
（月次改訂）

ファンドは、ESG※を投資対象選定の主要な要素としており、「ファンドの特色」にその詳細を記載しています。
※ ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

ファンドの特色

●信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

●わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「社会的価値創造企業マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

●わが国の株式の中から、SDGs※やESGなどに係る社会的課題の解決への取り組みに着目し、利益成長することが期待される企業の株式に実質的に投資することを基本とします。
※ SDGs とは持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことをいいます。

●株式への投資にあたっては、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチに基づいて、SDGs やESG への取り組み、企業理念や事業の持続性・革新性、一定以上の収益力の持続性、流動性やバリュエーションなどの観点から評価を行ない、組入銘柄及び組入比率を決定します。

■ESGスコアの活用■
野村アセットマネジメント独自のESGスコアが付与された銘柄で投資ユニバースを構築します。ESGスコアにおける評価項目は、E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス（企業統治））、SDGsに関する項目によって構成されます。
＊ESGスコアの詳細については「プロセスチャート」に記載の「ファンドのポートフォリオ構築プロセス」をご参照ください。

■ファンドの組入銘柄■
ファンドが組み入れるすべての銘柄はESG特性を重視して選定されます。
＊投資対象銘柄のESG特性を考慮してポートフォリオ構築を行なう際の制約要因やリスクについては、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご参照ください。

■スチュワードシップ方針■
・野村アセットマネジメントは日本版スチュワードシップ・コードに署名しており、2011年には国連責任投資原則にも署名しています。
・当社は独自のESGステートメントに則り、スチュワードシップ活動において投資先企業におけるESG課題への取組みを的確に把握し、企業が適切に課題に取り組むよう対話に努めると同時に、投資判断に反映します。
＊野村アセットマネジメントのスチュワードシップ方針（「運用における責任投資の基本方針」）
https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/responsibility_investment/basicpolicy.html

●株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

●ファンドは「社会的価値創造企業マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●原則、毎年3月24日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	無期限（2021年8月3日設定）
●決算日および収益分配	年1回の決算時（原則、3月24日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご購入単位	1口単位または1円単位（当初元本1口＝1円）
●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認下さい。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.584%（税抜年1.44%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント
商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

世の中を良くする企業ファンド（野村日本株ESG投資）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。